

橋下市長による「市政改革プラン（案）」での市民施策の切り捨て（主なもの）

アミは5月「素案」から変更のあった事業

事業・施設名		方向性	削減額（一般財源）	実施年度
1 歳児保育特別対策費（1 歳児 5 人に対し保育士 1 人の配置基準に必要な人件費を民間保育所に補助）		廃止	8 億 9900 万円	14 年度
保育料		前年度分の市民税非課税所帯からも保育料徴収、市独自の軽減措置の見直し	1 億 5 千万円	13 年度
学校給食協会交付金		学校給食の委託化、食材配送費の保護者負担化	1 億 2 千万円	13 年度
放課後事業	児童いきいき放課後事業	13 年度から公募開始		14 年度に 3 事業を再構築（削減額 5400 万円）
	留守家庭児童対策事業（学童保育）	児童いきいき放課後事業（全児童対策）の補完的役割として継続		
	子どもの家事業	留守家庭児童対策事業に移行		
教育相談事業		サテライト数を 14 カ所から 9 カ所へ削減	4200 万円	14 年度
新婚世帯向け家賃補助		新規募集停止（18 年度で制度終了）。分譲住宅購入の新婚世帯にローン残高の利子補給制度を創設	42 億 8500 万 円（19 年度）	12 年度
上下水道料金福祉措置（重度障害者、ひとり親世帯、高齢者世帯、精神障害者世帯等に基本料金相当額を減免）		廃止	39 億 6600 万円	13 年 10 月
民間社会福祉施設職員給与改善費		廃止	1 億 200 万円	12 年度
国民健康保険料		市独自の 3 割減免は当面継続、出産一時金の引き下げ	7 億 6700 万円	13 年度
市民病院（総合医療センター、十三市民病院、住吉市民病院）事業会計への一般会計からの繰り出し		削減	5 億円	13 年度
総合健康診査事業（ナイスミドルチェック）		廃止	1 億 3700 万円	13 年度
敬老パス	利用者負担（年間 3 千円）導入		通年ベース 35 億 9 千万円	13 年度
	年間利用者負担に加え、利用 1 回につき一律 50 円負担			14 年 8 月
コミュニティ系バス（赤バス）運営費補助（12 年度通年見込み 15 億 1300 万円）		総事業費を 4 億 4 千万円（上限）に削減	10 億 7300 万円	13 年度
軽費老人ホームサービス提供費補助金		廃止	7900 万円（14 年度）	12 年 12 月
区民センター（34 カ所）		存続		
男女共同参画センター（5 カ所）		廃止	4 億 5600 万円	14 年度
老人福祉センター（26 カ所）		18 カ所分の財源の枠内で実施	1 億 6500 万円	14 年度
大阪市社会福祉協議会交付金・各区社会福祉協議会交付金		25%削減	4 億 6100 万円	12 年度
地域福祉活動支援	地域生活支援事業	地域生活支援ワーカーを国庫補助枠（24 人）に縮小	8 億 700 万円	13 年度
	地域福祉活動推進事業	ネットワーク推進員への補助廃止		
	食事サービス事業（ふれあい型）	経費縮減		
	老人憩いの家（372 カ所）	運営経費を半額だけ補助		
屋内プール（24 カ所）		9 カ所分の財源の枠内で実施。廃止施設は民営化（賃貸・売却）	12 億 2300 万円	14 年度
スポーツセンター（24 カ所）		18 カ所分の財源の枠内で実施。廃止施設は民営化（賃貸・売却）	1 億 9 千万円	14 年度
長居障害者スポーツセンター、舞洲障害者スポーツセンター		長居は大規模更新時期まで継続、舞洲は宿泊施設に収支均衡策	6200 万円	13 年度
青少年施設	伊賀青少年野外活動センター	廃止	1 億 800 万円	14 年度
	びわ湖青少年の家	廃止		14 年度
	信太山野外活動センター	当面存続		
キッズプラザ大阪		廃止	4 億 5800 万円（13 年度通年見込み）	17 年度
大阪市音楽団・音楽堂貸し出し事業		廃止	5200 万円	14 年度
大阪フィルハーモニー協会、文楽協会運営補助金		大阪フィルハーモニー協会は削減率を 25% → 10%、文楽協会は 25%のまま	2400 万円	12 年度
総合生涯学習センター（1 カ所）、市民学習センター（4 カ所）		廃止	5 億 2800 万円	14 年度
市民交流センター（10 カ所）		廃止	10 億 3300 万円	14 年度
住まい情報センター		「大阪くらしの今昔館」の廃止など	1 億 1500 万円	16 年度